

# 復興塾通信

2号

平成11年11月

## 埴生の宿

小森 星児 (復興塾塾長)  
komori@kobe-yamate.ac.jp

“Mid pleasures and palaces though we may roam,  
Be it ever so humble, there's no place like home.”

ここに引用したのはイギリス民謡“Home Sweet Home”の1節であるが、われわれの世代には小学唱歌『埴生の宿』といった方がほうが馴染み深いかもしれない。それはともかく、ここでHomeとPlaceという2つのキーワードに注目しよう。

前後の文脈から考えて、このHomeが家庭や建物を指しているだけではなく、「住まいのまわり」全体を含むとみてよかろう。そしてPlaceはまさに「住まいの場所」であって、すべての人間活動の背景となるだけでなく、個々人や集団に対して存在保証とアイデンティティを与えるかけがいのない役割を担っている。(E. レルフ『場所の現象学』ちくま学芸文庫)

今回の震災でHouseだけでなく、HomeすなわちPlaceも失われた。しかし、復興計画でHouseの再建が最優先されたが、崩壊したPlaceの復旧はほとんど顧慮されることがなかった。たしかに、コミュニティの重要性は再認識された。しかし、現代のコミュニティはもはや地縁的な集団ではない。「住民にとって馴染みがあって居心地がよく、物理的にも心理的にも安全で、意識せずに日常の生活を営むことのできる経験装置」としての生活世界を再建するには、場所に愛着をもつ住民を呼び戻す工夫が必要であった。

いささか横道にそれるが、筆者は埴生の正確

な意味を知らなかった。原詩や埴輪からおおよその見当はついてはいたが、念のため辞書を繰ると土のうえに直に建てられた粗末な小屋だという。それなら、まさに仮設住宅のことではないか。仮設での生活がsweetであったかどうかは別にして、同じ境遇の被災者が長屋と一緒に住むのはそれなりに心の安らぎにつながったことは確かである。

さて、人文主義的地理学者のレルフが指摘しているように本物そっくりであるが実在しないまちづくりの典型であるディズニーランド化や大量生産商品でまちを埋め尽くすマクドナリゼーションは、そこに住む人びとの根を引き抜き、多様性を均質性に、豊穡を不毛に置き換える没場所性の危機を増幅している。復興のモデル地区を歩けば、その意味はたちまち明らかになる。今、緊急に必要なことは、震災で失われた資産

を計量不可能なものを含め数えなおすことではなかるうか。(なお、レルフの主著『都市景観の20世紀モダンとポストモダンのトータルウォッチング』が、最近筑摩書房から刊行された。)



1999.10.22

「小森先生を囲む会」にて

## コラム 言いたい放題

結局、例年と同じ結果であった。負け惜しみとしては、いつもよりは長く楽しめたとし、一瞬ではあったが首位にもなったやんか、というところか。しかし、やっぱり口惜しい。とくに終盤の連敗は、いつものタイガースをホーフツとさせるだけに情けなかった。

指揮官が替わっただけでうまくいくはずがない、という結論なのか。あるいは、理論も身につく人と、つかない人がいるという話なのか。いやいや、本領発揮はこれからさ、ということにしておこう。いずれにしても、理論水準を高める努力は怠ってはいけないことだけは確かである。そしてあとはそれを身につける練習しかない。

ところで、われわれZPOにとって練習ってなんだろう。復興塾で言うところの勉強会が練習で、各種実践が試合ということか。メンバーは、それぞれのフィールドを持っているから、そこでの実践が塾にとってはある種の練習で、そこで鍛えられた高い理論を塾での共同作業に活かすという仕組みになっているとも言える。必要なのは共同作業の水準を高めること。勉強会はその位置づけられよう。

練習で泣いて、試合で笑え！ やっぱり、これですね。M生

オビニオン

神戸復興塾への期待

# 日本で最初の、本格的な「まちづくりNPOトレーニング組織」になってほしい!

千葉大学工学部 林泰義

## 玉川まちづくりハウス・スタッフ

99年9月18日から30日までアメリカを訪問した。ノースカロライナ州立大学のコミュニティ・デザイン・コースでのレクチャーとセミナーに招かれたのが直接のきっかけであった。この機会に1990年代のCDCs(Community Development Corporations、まちづくり法人)の状況をアメリカではどう評価しているかを聞くことを旅の“ついで目的”の一つにした。

“ついで目的”の第二は、NPOのリーダー・トレーニングの状況についての情報源を探っておくことであった。ニューヨークのLISC(Local Initiative Support Corporation)では、上記、第一、第二について聞くことが出来た。

まず90年代のCDCsの趨勢については、数の上では米国全体で80年代末の約2000法人から3600法人に増え、その活動分野は非常に広がっており、役割はますます大きくなっているという。

トレーニングシステムについては、非常に重視している。LISC自身が主催するもののほか、他のトレーニング機関と連携すること、資金提供することをも行っている。

全米のトレーニング組織には多様なものがある。そのプログラムも多様である。もっともインテンシブなコースは、1年間をかけてトレーニングするものである。

最初に3週間程度の集中トレーニング、その後は毎月1週間程度のトレーニングを1年間続ける。このコースでは、自分が実際に関わっているプロジェクトの持ち込みが奨励されている。

このようなトレーニングには、参加者一人あたり1万ドルから2万ドルという高額のコストがかかる。ちいさなNPOには負担が難しい。このためにトレーニングの主催組織により参加者を支援する

方法が考案されている。

第一に参加者に対しては、スライディング・スケール方式で、組織の規模に応じて参加費用をおさえ、負担力のない組織でも参加できるように工夫している。第二にトレーニング主催者は、上記により不足する事業収益を補うために、財団や企業からの寄付や助成を獲得するのである。

連携の例としては、ボルティモアのDTI(Development Training Institute)をあげている。DTIはCDCsのトレーニング機関としては全国的によく知られ素晴らしい実績がある。そこでLISCはDTIと連携して資金面を担当しDTIがトレーニングを実施する場合があるという。DTIはその他にもスポンサーを豊富に擁しているようである。

こうした方式により、DTIは専従のスタッフとして事務局のみでなく、NPOの運営の経験を積んだ優れた専門家をスタッフに多数擁して充実した長期のトレーニングが可能になっている。

日本のトレーニング機関の実情は比較するまでもないほど低水準である。神戸アイウオークの実行力と財源発掘力を見ると神戸復興塾がトレーニングに力を入れ、日本の従来水準を突き破る最初のトレーニング組織となることも夢ではないと、勝手に夢見ているのである。

.....

千葉大学工学部都市環境システム学科

客員教授

林 泰 義

Tel 03-3779-8965 Fax 03-3779-8920

E-Mail : hayashi@kgk-net.co.jp

(株)計画技術研究所

141-0031東京都品川区西五反田7-17-3

五反田第2長岡ビル4 F8

.....

# 前提と仮定、あるいは、決意と結論

小林 郁雄 (コー・プラン)

## 1 . 前提、あるいは、決意

私は反省しない。だから後悔しない、自慢もしない。済んだことは知らないことにしている。結果を予測・想像して今すべきことを想定・創造する。緊急事態の最中ではもとより、前例のない震災復旧復興過程では、反省しているうちに事態は新たな状況に転換している。

新事態では、旧事態の結果から反省し、教訓として学べることは、しれている。これが、震災半年後から、都市計画プランナをやめて、まちづくりプログラマになった後、前提としている活動原則である。

震災復興検証も、これまでの復興結果についてとやかく言うことには、何の興味もないし、する気はない。過去から学んで、未来に教訓として伝える任務を背負っている人々は、必要であろうが、私ではない。

それゆえ私にとってこの4年間は、想像力が唯一の創造力の源泉であった。どれだけ豊かに瑞々しく想像できるかが、プログラミングの唯一の前提である。幻想と言ってもよい。幻想無き行動に、未来はない。

私は現在、反省も後悔もしないが、そのかわり、過去から学ぶという正規な行動原理を当然利用できない。蓄積も伝達もままならない。少なくとも、文化とは縁遠い。歴史はプロセスの積み重ねであるという観点からすれば、ちと淋しいが、選んだ道だから致し方ない。

猿でも反省するが、私は反省しない。それを人に強要しようとは思わぬし、理解してもらおうとも思わないが、説明責任はあるようだから、時々、判らぬことを言うことになる。すみません。私の前提ではあるが、決意でもあります。

## 2 . 仮定、あるいは、結論

判らぬことのついでに、「自律と連帯」は「勇気と希望」であるということについて。

「自律と連帯」が、震災復興の中で私が学んだ究極の教訓である。それを行動原理に翻訳すると「勇気と希望」となる、と仮定している。結論かもしれない。

阪神大震災に直面して、私が肝に銘じて思い知ったことは、「巨大なものは脆い、やって無いことはできない、自分でできることは自分です」という3つの呪文である。

自分でできることを、自らの手で行うこと。それがボランティアや市民まちづくりの常識であり、パートナーシップの基本である。

震災後3か月間の何者にも束縛されず、何者からも庇護されなかった時期(私はその夢のような日々を、震災ユートピアと懐かしむ)の共同幻想として、多くの不自由はあったが、それに倍増する自由と相互扶助からなる自律生活社会を知った。

震災により、それは突然始まり煌めき即座に終わったが、自律と連帯の中なら、それは生きていけると確信している。その「自律と連帯=パートナーシップとネットワーク」こそが、阪神大震災から私たちが学んだ、究極の防災安心まちづくりであろう。

自律の起動力は、勇気である。自らの信じるところを貫くには、何もいらぬが勇気だけは必要である。勇気があれば、自律できる。連帯は、自律が条件である。個人、生活圏、地域経済、NPO組織など、個々の限界打破と充実拡大をめざし、ネットワークを求める。

連帯の原動力は、希望である。勇気と希望とたぶん少しのお金があれば、どんなことでもできる。それは、自律と連帯を基本にした、地域社会に生きることに他ならない。

「勇気と希望」を持って、できれば少しの資金があれば尚のこと良いのだが、パートナーシップで連鎖するまちづくりNPOなど地域社会に生きる新たなネットワークは、「自律と連帯」の中で生まれ、育ち、飛翔していく。

Email:PXU15104@nifty.ne.jp (991001記)

## 震災5年目の検証 ～ 検証についてのひとりごと

神戸大学 室崎 益輝

【室崎】

### 1) 何のための「検証」なのか？

何のためにやる検証なのか、県・市ともその目的が必ずしも明確になっていない。

・これまでの行政対応の妥当性を証明するためにやるのか？

・世界に防災の教訓を発信するためにやるのか？

・本来「検証」とは、誤りがどこにあったかを、実証するために行うもの。

検証により、我が身を正すことが大切。

・防災にとどまらず、ライフスタイルや行政のあり方など、社会の根底にまで立ち入って検証すべき。

### 2) 誰のための「検証」なのか？

検証の主人公は誰か？

・検証の主人公は被災者。「なぜ私は死ななければならなかったのか？」の答えをだすこと。

・市民の市民による市民のための検証が必要。この点では、市民側の取り組みも弱い。

・行政が主体になるのであれば、そこに市民の視点をどう組み込むか？

何を検証するのか？ 検証項目は何か？

・いかなる視点で、何を検証するのか？ 検証項目の立て方について、議論が不足している。

・行政の検証項目から抜け落ちている事を、市民サイドから検証することが必要。

・市民と行政のかかわりのあり方、NPOのあり方など検討すべき項目がある。

痛感していること

### 1) 技術者に求められる、痛切な反省と痛みをともなう検証

技術者の反省

・戦争責任で物理学者は非常に反省をした。阪神大震災は工学技術者・建築家の責任を問いかけている。建築家や都市計画家、大工など技術者はみんな痛切に（自殺を考えるほど）反省しないとイケないと思う。技術者は「人を殺してしまった」という反省をしていない。再び、危険な建物を平気で作っている。

・阪神大震災で受けた記憶をきちんと受け止めて真摯に反省をし、今後につなげていかなければならない。そのためには市民の声を聞かなければならないと思う。

痛みをともなう検証

・真に安全な都市をつくるためには、行政システムを根本的にかえるほどの動きが必要。

・現行の建築行政に問題がある。違反建築を見逃している行政の体質こそ問われるべき。震災が来て住宅が壊れひとが死んだら、いつも（防災学者）が悪いという。建築行政はどうなのか。

・いま立っている木造3階住宅の大半は違反建築。耐震壁を外してガレージをつくるのに、1級建築士が加担している。それをまた行政が見逃している。地震がくると倒壊して、人が死ぬとわかっていて、している。ここには、震災の痛みがない。

### 2) 検証すべきことは、社会の現象ではなく本質

本質的理解が必要

・皆、現象的な面でしか震災や復興をみていない。本当に見るべきなのは、施工のシステムとかいった現象ではなく、その施工のシステムを生み出している経済体制などの本質的なシステム。それをみていないのが現状。

【石東】皆というのは誰のことで誰の責任か？住民は、特に建築についてなどはわからない。

【室崎】被災者も含めての皆。1つ1つの現象は確かに事実であるが、全体をみて物事を言う人はいない。例えば、震災の教訓として学校は良かったと皆いう。それは避難時に皆が学校に行ったからであるが、学校に避難したというのは、日本のコミュニティ空間が貧困で学校しか行くところがなかったから、とみるのが正しい。本質は空間の貧しさにある。なのに、学校に行ったという現象ばかりにとらわれ、学校はずばらしい、学校の先生はずばらしい。よって、学校の先生が震災時には頑張ってください、というところに落ちつくことになる。学校の先生はたまったものじゃない。すごく表面的な理解にとどまっている。本質をみないと検証の意味がない。本質をみる場として検証の場を設定しないと何のたしにもならない。

神戸とトルコ

阪神大震災は特殊、トルコも特殊。

【石東】文化がそれぞれ違う。被災者を助けるのは文化。

【室崎】普遍的なことをいってもいいが、トルコに阪神大震災の記憶を持っていてもあつかましいだけ。

検証は行動

検証のプロセスも市民が大切というのであれば、市民が主人公になるように検証をすすめるべき。

トルコも兵庫県から多くのボランティアがいらしている。それは被災者としての心があるから。振り返るだけでなく、現在進行することと同時に何かをやりつつ、行動をともなっていないといけない。検証のプロセスの中の行為そのものが、進行形の形で検証されなければならない。

市民への情報公開と教育

地震学者は地震がくるといこくしていたというが、理科の授業などで学生や市民に地震についてちゃんと説明しておかなければならない。市民とのリスクコミュニケーションが大切で、いかに市民に情報を提供し、ともに考えるシステムをつくっておかねばならない。「学会発表した」だけではなく、市民にむかってきちんとすべき。

### 3) 5つの「事実」がわからない

その1：被災者の全体像がわからない

5万の仮設住宅についてはわかるが、その他の家を失った15万の被災者の実態がわからない。県外避難者の実態がわからない。全体としての被災者像がわからない。これにはマスコミや研究者にも責任がある。絵になる仮設住宅に集中して取材、調査が入りすぎた。

その2：お金がどう使われたか全くわからない

ガレキの撤去から住宅再建までに1兆円 家を失った1世帯あたりにして500万円。でもそれがどう使われたか全くわからない。お金をどうつかったらいいのかを考えるうえで、このお金の流れの解明は重要。

その3：震災直後の意志決定はどうやってきまったのかわからない

直後の意志決定がどうやってきまったのかがはっきりしないので、都市計画の検証しようがない。今後の計画決定をどうすべきかを考える手掛かりがない。

その4：被災者自身が本当のところどう思っているのかわからない

被災者が本音を語る状況を作れていない。被災者の気持ちは間接的にはつかめるけれど、本音の部分の事がわからない。

例えば家族がなくなった土地の上に家をつくるというのは、一体どういう気持ちなのか。奥尻での被災者は、家族がなくなった土地の上に家をつくるのは拒否した。それは土地もあったから可能。でも都会は土地がないから難しい。

被災者の気持ちとしては、ルポ的な報告はあるけれど、それが被災者の本当の声なのか。

**その5：神戸はどっちの方向にむいているのかわからない。**

市民の姿が見えない。

今こそNPOやボランティアが市民から密着して意見を代弁しないとダメ。NPOは市民に密着しているというが、本当に密着しているのか？なら10万人の声を集めるくらいの力がないといけない。

ボランティアは、被災者や市民を擁護する存在じゃないと意義がない。震災5年目で検証をやると言えば、もう一度、心のあるボランティアは戻ってくる。あんなに大変な時期にお世話をした人のことは、気になるはず。もう一度確認してほしい。

今どうなっているのか、どこに住んでいるのか。それを見るだけでもいるんな声がそこから出てくると思う。それを集めて市民との間をつなぐ責任があるし、その意味でアンケートはできないとは言えないのではないかな。

そのためのスポンサーも必要。それは僕たちや企業などがお金を集めて1億円集めてやらないとできない。ボランティアとか市民参加とかコミュニティとか大切にそれをもっと明らかにしないと21世紀につながらない。ボランティアはよかったねでは21世紀にはつながらない。

## ディスカッション

### 1) 避難者調査

【浦上】なんぼ家がこわれて、人はどこにおってって、行政として悉皆調査をやってない。震災直後にどこに行っていたのか、どこに行ったのかわからない。

【室崎】1億円あったらわかると思う。県外避難者は1万+で、新聞の広告に、県外避難者に1万円あげるから、と掲載したら80%は手をあげる、それでだいたいわかると思う。

### 2) 住宅調査

【浦上】マンションの特優賃も問題。どれくらいの階層の人がそれくらいの被災なのかわからないといけない。何人の人がどれくらいどこに、ということも日本はわからない。

【室崎】公営住宅ですらニーズを決めて住宅をたてる。なのにこんな時こそニーズを聞いて建てるべき。検証では出てこないでしょうが。住宅を壊しすぎたとかいった、本物の記録をどう残すかが問題。行政には何度かニーズを調査するように言ったし、やる気があればできたのではないかな。

【小林】震災直後は経費0で2週間でできた。行政もできたはずなのに。

### 3) 罹災証明と住宅再建

【室崎】直後の建物被災調査をどうするのか。これは教訓として検証すべきである。被災の実態がわからなければ、住宅再建の計画もたたない。詳しい調査でなくとも、壊れた住宅の概数はすぐでる。壊れたのは16万から20万戸(約18万戸)。被災者の罹災証明書などから5つくらいの方法で数字を出したら、ほぼ同じ数字が直後にでた。罹災証明で全壊判定をうけた人の8割りが家屋を撤去している。半壊の1割りの人が撤去している。これらの数字を使って計算すると出てくる。建築学会の実態調査からも数字が出る。

罹災証明の意味をわかっている人は、非常に少ない。罹災証明では、所有する財産の50%が失われると

全壊判定になる。被災者のためにするもので、なるべく全壊になるよう温情的に判定する。だから、実際以上に倒壊数が多く出る。罹災証明通り建物がなくなると勘違いして、40万戸も壊れたとって、あやまった判断をした。そのため、住宅供給過剰になった。

### 5) 暫定的な住宅(仮設・公営住宅)

【室崎】島原では、1年たったらつぶせる、つぶせる公営住宅を木造プレハブで作った。

【天川】なんで島原でつぶせて神戸でつぶせないのか？あまったらどう新しく使うのか？

【小林】あまったらいい。その使い方を公営住宅として新たな使い方を考えていかないといけない。

### 6) 1月17日に

【室崎】1月17日のi walkに何かつけたらいいと思う。NPOフォーラムをどうにかしないと。「旗揚げ公演」をやりたいことをみんなでいう。

【森栗】まちづくり活動はわかるけどわからない。それをみんなでアラカルトに並べ出してみる必要があるかも。

【大津】アラカルト。現地ツアーとかでみてわかったのは、建設省は震災で新しい法律をつくっていない。下河辺委員会で、法律をつくっても時間がないということ。既存の法律の中で運用していったんだと思う。新たなオーガニゼーションをやるのか、運用で発展解釈してもらった方がいいのか。

【小野】当事者がわかるような検証を。今の住民はこれからは頑張りたくないといけないと思う。第3者というけれども、やはり当事者が理解できるもの。僕らは御蔵でのことからしか動けない。

【野崎】地区でそれぞれが見てきたことをより集めていかないといけない。

【大津】もっと地区での中身をみないといけない。

【室崎】両方いる。「制度をかえる」と「現場での問題事実をひろう」の両方が必要。我々学者は頭で考えている。それを事実でもって論断していかないといけない。何にもなしにとりあえずアンケートをやっても。

【大津】仮説検証的にやる必要がある。仮説は何か。

### 7) 市民教育

【小森】大学も戦前にたてた建物は残っているが、耐震を考えると5億はかかる。それに対してお金を払うのか、それだけの社会的認識を広めないといけない。

【室崎】そう言うことを議論して決めないといけない。それが本当の民主主義。家をつくる場合、どこにお金をかけるのか。50万のシステムキッチンをとるか、すじかいのボルトにするか。

【石東】でも住民は、それが選択肢の中に入っていることすら知らない。

【室崎】それは僕たち教育者・建築家のせい。教育の話になるが、建築教育では倫理が大切で、これからは学部3年生にも防災だけでなく倫理について教えていく。1級建築士の資格試験も変わっていくべき。

【野崎】最近になくエキサイティングな議論。今日の議論で復興塾の方向がなんとなくみえた。では、皆さんの感想を・・・(感想省略)

### 野崎氏・重村氏トルコ行きのはなむけのことは：

【小森】人間は失敗に学ぶ。失敗を話した方がいい。1番心のケアが難しい。家じゃはくて住まいを失った人のケア。

【小林】お願いが一つ。阪神は高齢者、トルコは子どものケア。子どもの被害を見てきて欲しい。

以上

FROM  
KOBE

## 2000年1月16(日) 第2回こうべi(あい)ウォーク開催!

### 皆様のご支援とご参加をお願い致します

西暦2000年1月16日ここ鷹取の大国公園に1万人の人々が集った。午前10時第2回「こうべ i ウォーク」のスタートである・・・と言うように、うまい具合にいけばいいのだが。

第1回目は 実施までの準備期間が十分あったわけでもなく、ノウハウがあったわけでもなかった。常に走りながらノウハウを創ってきた様に思うのだが、3500人を超える参加者と250万を超える寄付。結果 大成功であった。

震災後5年を経て、奇しくも時代の流れに呼応する様に ボランティア活動も新たな局面を迎えている中、第1回目の総括のなかにあるように「誰もが参加できる」、「市民活動を支える市民活動」という意味を踏まえて 財源の確保(今後 受け皿である「しみん基金・KOBE」の役割は 財源だけではなく もっと 重要になってくるだろう。)と言う意味においてもパワーアップして行ける様に願う。



**第2回こうべiウォークでは、当日の運営ボランティアや協賛広告主を募集中です。塾生の方はぜひご協力ください。詳細は事務局まで(電話:078-326-7887)お問い合わせください。**

野球の世界では、「2年めのジンクス」といって、1年目は良くても2年目は上手く行かない事が多い。

こうべ i ウォークは被災地神戸で産声をあげた市民活動を支える新しい一つのかたちである。このイベントを定着させる事が出来るかどうか。

第2回目の実施は第1回目以上に十分な時間、一度実施できたと言う自信、ささやかな神戸に対する情熱、がある以上非常に重要な意味を持っていると思っている。

一商売人として感じる事は、2000年を目の前にして我々商売人を取り巻く社会の基準が何かしら変化してきたように思う、今までと同じようなやり方が通用しなくなって来ている現実を目の当たりにする事が多くなってきた。



将来「神戸まつり」に匹敵し、また神戸発信で全国に広まって行くように、主催者側と言う立場でいろいろ考えているが、参加してくれる人たちが本当の意味で主催者となってもらえる様に願いながら、第2回「こうべ i ウォーク」を進めて行きたいと思う。

第2回「こうべiウォーク」実行委員長  
池田 英喜

写真は第1回iウォーク(1999.1.17)より

# 塾生より「私も一言」

## PART 2

震災以後、顔前の火の粉を払うような日々を過ごしてきた。ひと休みしたい気持ちもあるが、「まだまだ」との内なる声が聞こえてくる。

阪神・淡路の次は台湾。これまでの経験が役に立てたらと思う、今日この頃である。 辻 信一

最近自分のところの活動がはちゃめちゃに忙しくて塾の活動への参加が低下していますが、ぼくも一応塾生です。勉強会などの企画にはできる限り出るようにしていますが、毎回、ゲストの分野・地域の多彩さに驚き、刺激をたっぷり受けています。

なかなか塾の活動に貢献できませんが、できる範囲で塾の活性化に役立ちたいと思っています。復興塾は永遠に不滅です！

E-mail:kiroku@dodirect.com

Home Page:www.dodirect.com/kiroku

市民活動センター・神戸代表 実吉 威

先日車を運転していてバスの後ろについたのだが、排気ガスがすごいのは閉口した。夏場であれば窓を閉めて運転しているのだが、今は気候も良いので窓を開けていたせいもあるのだろう。

神戸の公共機関の車を全部電気が何かにしたら少しは空気が良くなるかも。空港を作るより、みんなが喜ぶんじゃないでしょうか。いちドライバーとして。

池田英喜

震災直後、西神戸YMCAでのパンソリ講演に関わって以来、神戸との縁が広がり、塾生の末席に名を連ねている山田です。仮設から公営住宅への引っ越しの住宅見学会の際には弁当屋さん、バス屋さんとして、サンフランシスコのNPOの視察の際には、トラベルエージェントとしてお手伝いをしました。2000年6月のタイズ財団代表のバイクさんの訪日を楽しみにしています。

山田和生

これまで2度、サンフランシスコNPO視察ツアーを実施しました。日本とは社会の成り立ちが違うけれども、NPOが市民生活の多様な分野を支えているアメリカから学ぶことは多いと思います。

今後も広い視野で、勉強する機会を考えていきたいです。

吉富志津代



写真は新任

塾の創世紀に、ひので屋委員長としてバサラ集团のお世話をしてきましたが、ニコニコ堂野崎一家のクーデターで座を追われました。

これからNPO法人「神戸まちづくり研究所」を創る荒野へ旅立ちます。

「止めてくれるなオッカサン、後の髪もなくなった。」

パイアグラ大津

### 新委員長より挨拶

7月17日の復興塾総会で、発足以来3年以上務めてこられた大津さんから委員長を引き継ぐことになりました。

それぞれが、かなり多忙な本業を持った人間ばかりが集まる組織をどう運営していけば良いのか。今から悩みで頭がいっぱいです。

これまでの期間は、被災地の復興の局面の大きな変化に応じて、塾生のアイデアを多彩な活動に活かすことが出来たと思います。言い換えれば、塾生のノリで運営して来れたともいえます。

しかし、震災から5年が経とうとしている今、表面の落ち着きと慢性化した景気の低迷の中で、復興の課題と日常の課題の境界が見え難くなっています。現在申請準備中のNPO法人「神戸まちづくり研究所」は、その意味で塾がひとつの転機を迎えたことの現れだと言えます。

「アイウォーク」等のアイデアとノリの部分は「神戸復興塾」で、復興過程で見えてきたもの、生まれてきたもの、それらの整理・分析・普遍化は「神戸まちづくり研究所」でということになれば良いなと思っています。

とはいっても活動時間の8割が、本業以外という有り様で、本業自体が危うくなりつつあります。あまり高望みはせず、肩の力を抜いてやっていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

野崎 隆一

## 復興塾近況

地域活動推進講座「フィールドで学ぶNPO」講座の開催（敬称略）

9/4（土）「復興まちづくりとコミュニティづくり」 - 辻 信一

松本地区を歩き、まだ再建中の建物や空き地の残る土地区画整理後のまちの様子を見学。

9/11（土）「多文化・多民族社会のまちづくり」 - 日比野 純一

シューズ工場や丸五市場をめぐりながら、人口の10%が外国人住民である長田地区での共生するまちを見学。

9/18（土）「住民主体で進める住まい再建とまちづくり」 - 野崎 隆一

東灘区の白地地域で震災後共同建て替えをした住宅の住民の方にお話を伺ったり、建築中のコレクティブハウジングなどを見学。

9/25（土）「歩いて訪ねる神戸のなかの世界」 - 田村 太郎

旧移民収容所、北野工房のまち、モスク、カトリック教会、中華街など多民族の共生するまちを見学。

10/2（土）「散歩でまちづくり」 - 慈 憲一

「町を楽しむ」をテーマに水道筋商店街などをまわり、より身近な視点から灘のまちを見学。

10/9（土）「まちと商業の再生を考える」 - 三谷 真

今年いっぱい閉鎖する菅原市場や長田神社前商店などで名物を食べ歩き、商店街の重要性を再認識。

### 勉強会の開催

9/21（火）「震災5年の検証」 室崎益輝（神戸大学工学部教授） 参加者20名

10/13-14 イギリスのNPO代表5名来神。初日は長田、2日目は東灘で交流会。勉強会・歓迎会を開く。

東京からの林 泰義氏、中井 検祐氏を含め参加者30名

10/28（金）トルコ・メキシコ・台湾の地震と復興について 現地よりの報告 22名参加

### 第2回こうべi（あい）ウォークの準備

7/30（金）8/28（土）準備委員会

9/18（土）一般ボランティア、企業向けに説明会を開催。参加者約30名で、JR西日本などからもご参加頂きました。翌日の神戸新聞にも掲載。

9/5（日）HAR基金の公開審査。第2回こうべi（あい）ウォークへ61万円の助成を決定して頂きました。（HAL基金は今回が最後です。我々の活動を助けて頂きありがとうございました。）

10/3（日）HAR基金の活動報告会。

### 今後の活動

地域活動推進講座「市民主体のまちづくりを担うリーダー養成」講座（2000年2月頃から予定）

災害公営住宅のアフターケア事業

第2回こうべi（あい）ウォーク（2000年1月16日（日））

NPOと行政の生活復興会議（毎月）

タイズ財団（サンフランシスコで総合的NPO支援を行う「社会変革財団」）パイク氏招聘（来年春予定）

勉強会（月1回 第4金曜日予定）

### 神戸まちづくり研究所について

神戸まちづくり研究所は、神戸復興塾が培った人的資源とネットワークをコアとしての機能を共有しつつ、計画的・持続的に復興まちづくりに取り組むことを目的に設立するもので、特定非営利活動法人（NPO）としてこの研究所の設立趣旨に賛同する個人及び団体に広く参加を呼びかけ、地域に根ざした独立独歩のシンクタンクとしての役割を果たしたいと考えています。事業内容は以下の3点に要約できる。

- 1) まちづくりに関する調査研究・政策提言
- 2) 震災復興に関わる研究グループやNPOネットワークに対する支援
- 3) まちづくりや地域活性化を促進する事業

『編集後記』 大地震が続き、塾生が世界中を飛び歩いています・・・と言うのが、2号の発行が遅れた言い訳です。  
by でん

### 海外支援

室崎益輝 9月（メキシコ）、10月（台湾）

中島克元 10月（台湾）

野崎隆一 10月（トルコ）

### 神戸復興塾

神戸市中央区下山手通 2-12-26 藤本ビル 4F

TEL : 078-326-7887 FAX : 078-326-7890

Email: LET07723@nifty.ne.jp ☎650-0011

（メールアドレスが変わりました）

HomePage: <http://www.survival.org/fukkoujuku/>